

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月28日
【事業年度】	第74期（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	前田金属工業株式会社
【英訳名】	Maeda Metal Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 憲史
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市東成区深江北三丁目14番3号
【電話番号】	06(6976)5561
【事務連絡者氏名】	管理部長 井上 昌良
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市東成区深江北三丁目14番3号
【電話番号】	06(6976)5561
【事務連絡者氏名】	管理部長 井上 昌良
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成17年5月	第71期 平成18年5月	第72期 平成19年5月	第73期 平成20年5月	第74期 平成21年5月
売上高 (千円)	3,707,456	4,054,232	4,650,690	4,778,226	3,919,178
経常利益 (千円)	377,296	749,332	702,847	799,850	268,592
当期純利益又は当期純損失() (千円)	314,229	461,525	413,813	330,452	86,022
純資産額 (千円)	1,600,357	1,831,016	2,018,623	1,871,968	1,463,670
総資産額 (千円)	5,049,240	5,337,973	6,124,127	5,758,285	4,963,394
1株当たり純資産額 (円)	154.16	185.51	205.69	191.06	149.53
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	27.43	45.64	42.03	33.70	8.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27.27	45.60			
自己資本比率 (%)	31.7	34.3	33.0	32.5	29.5
自己資本利益率 (%)	19.9	26.9	21.5	17.0	5.2
株価収益率 (倍)	12.43	10.96	11.90	11.75	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	523,491	570,477	425,232	180,795	93,496
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,213	41,560	75,205	500,300	519,033
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	360,312	527,599	72,579	148,910	383,715
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	244,920	246,237	523,684	353,089	311,267
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	137(10)	142(10)	145(13)	146(14)	154(14)

(注) 1 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第72期、第73期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第74期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第74期は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成17年5月	第71期 平成18年5月	第72期 平成19年5月	第73期 平成20年5月	第74期 平成21年5月
売上高 (千円)	3,707,456	4,054,232	4,650,690	4,778,226	3,919,178
経常利益 (千円)	372,409	746,531	701,202	798,187	268,473
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	311,534	460,330	403,274	329,091	86,071
資本金 (千円)	605,000	605,000	605,000	605,000	605,000
発行済株式総数 (千株)	11,713	11,713	11,713	11,713	11,713
純資産額 (千円)	1,612,023	1,841,487	2,018,555	1,870,540	1,462,192
総資産額 (千円)	5,061,465	5,348,685	6,124,163	5,756,729	4,961,848
1株当たり純資産額 (円)	155.31	186.57	205.68	190.91	149.38
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	13.00 (5.00)	16.00 (6.00)	16.00 (6.00)	18.00 (8.00)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	27.17	45.52	40.96	33.56	8.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27.02	45.48			
自己資本比率 (%)	31.8	34.4	33.0	32.5	29.5
自己資本利益率 (%)	19.5	26.7	20.9	16.9	5.2
株価収益率 (倍)	12.55	10.98	12.21	11.80	
配当性向 (%)	47.8	35.1	39.1	53.6	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	137(10)	142(10)	145(13)	146(14)	154(14)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第72期、第73期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第74期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率及び配当性向については、第74期は当期純損失のため記載しておりません。

4 提出会社の第70期の1株当たり配当額13円には、創業80周年記念配当3円が含まれております。

2 【沿革】

昭和13年 8月	大正14年 1月、大阪市福島区において前田軍治が個人経営にて、機械工具商前田軍治商店を開業し、これを母体として現本社・工場所在地にて前田金属工業株式会社(資本金30万円)を設立し、自動車及び航空機整備用機械工具の製造をはじめ。
昭和15年 8月	軍の監督工場の指定を受ける。
昭和16年 3月	軍の要請により、兵庫県尼崎市に所在する石産精工(株)伊丹工場を買収し、増産態勢に入ると共に本社を大阪市北区の宇治電ビルに移す。
昭和17年 4月	伊丹工場と共に軍需省管理工場の指定を受ける。 生産品のほとんどが航空兵器に注がれる。
昭和20年 8月	終戦事態の一変により企業縮小、本来の自動車整備用工具の生産に復帰する。
昭和23年 8月	伊丹工場閉鎖及び本社を現所在地に移す。
昭和24年 7月	企業再建整備法により会社解散、第二前田金属工業株式会社(資本金300万円)を設立する。
昭和28年 7月	旧会社清算事務の終結により旧商号前田金属工業株式会社と改称復帰する。 通産省及び防衛庁の指定銘柄に合格、優良自動車部品A級品の認定を受ける。
昭和30年 9月	日本工業規格表示認可を受ける。
昭和34年 5月	東京都港区に東京営業所(現、国内営業部東京営業所)を開設する。 (昭和53年 6月 東京都渋谷区に移す。)
昭和38年 5月	大阪証券取引所市場第二部に上場する。
昭和42年 1月	札幌市に札幌出張所(現、国内営業部札幌営業所)を開設する。
同 年 3月	福岡市に福岡出張所(現、国内営業部福岡営業所)を開設する。
昭和44年 4月	名古屋市に名古屋営業所(現、国内営業部名古屋営業所)を開設する。
昭和50年 5月	仙台市に仙台出張所(現、国内営業部仙台営業所)を開設する。
昭和51年 5月	広島市に広島出張所(現、国内営業部広島営業所)を開設する。
昭和56年 9月	石川県金沢市に北陸地区センター(現、国内営業部名古屋営業所に統合)を開設する。
昭和57年 7月	大阪府富田林市に富田林工場を設置する。
平成 5年 9月	大阪市城東区に開発センターを設置する。
平成10年11月	大阪市東成区に全額出資子会社、ロック株式会社を設立する。
平成12年 3月	新潟県三条市に新潟事務所(現、国内営業部新潟営業所)を開設する。
平成14年 7月	国内営業部金沢営業所を国内営業部名古屋営業所に統合する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社1社で構成されており、その主な事業内容は、作業工具及び機器の製造ならびに販売であります。

当社は、作業工具及び機器の製造を行い、国内及び海外の得意先に販売しております。子会社のロック(株)は、当社が製造販売する機器と同類の機器を販売しており、国内の得意先へは当社から製商品を仕入れて販売しております。

以上に述べた企業集団等の概略図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
ロック㈱	大阪市東成区	10,000	機器部門 電動工具の販売	100	当社製商品の販売をしている。 役員の兼任あり

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門等の名称を記載しております。
2 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。
3 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年5月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
作業工具部門	88(9)
機器部門	34(4)
全社(共通)	32(1)
合計	154(14)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
154(14)	39.3	12.8	5,084,188

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJ A M大阪に属しております。

平成21年5月31日現在の組合員数は89名であり、労使関係は円満であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初から米国の金融不安に端を発した金融市場における混乱や原油の高騰などにより、景気動向に不透明感が漂い、緩やかな減速感が広がっていましたが、秋以降の更なる金融不安の増大により世界的な経済危機の影響を受け、企業収益の大幅な減少、雇用への先行き不安や個人消費の落込みなど景気は急速に悪化してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは「ボルト締結分野」での競争優位性を高めるべく、市場育成型製品群の開発・投入、生産体質の見直しによるコスト競争力の強化、国内販売体系の刷新による営業体制の強化や提案型営業の推進に加え、海外では新興国など新規市場への販路開拓等を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、実体経済の急速な悪化に伴い、順調に推移しておりました輸出や、国内市場における作業工具類及び機器類の販売も大幅な需要減退などからともな落込んだことにより、当連結会計年度における売上高につきましては、39億1千9百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

部門別に見ますと、次のとおりであります。

作業工具類におきましては、景気後退の影響を受け、国内製造業の操業低下による需要不振により受注は予想以上に厳しいものがあり、24億4千5百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

機器類におきましては、国内市場では設備投資が縮小している中での鋼構造物などの建設工事が減少したため受注減となり、海外市場においても、世界経済悪化の影響を受け、東アジア向け販売をはじめ、米国向け販売も落込みが厳しく、苦戦を強いられた結果、14億7千3百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少傾向に加え、依然として高水準にある素材仕入価格の影響もありましたものの、製造コストの低減、諸経費削減等の諸施策により収益向上に鋭意努力いたしました結果、営業利益は4億4千万円（前年同期比36.1%減）となりましたが、経常利益は有価証券運用損2億3千1百万円を計上したことなどにより、2億6千8百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

また、特別損失として投資有価証券評価損3億1千4百万円を計上したことにより、当連結会計年度におきましては、当期純損失8千6百万円（前連結会計年度 当期純利益3億3千万円）を計上する結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千1百万円の減少となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、減価償却費8千1百万円、売上債権の減少3億3千6百万円、たな卸資産の減少9千6百万円等による資金の増加がありました。仕入債務の減少4億3千6百万円、法人税等の支払2億6千9百万円等により、資金はプラス9千3百万円（前連結会計年度はプラス1億8千万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、投資有価証券の売却により2億9千3百万円の収入を得ましたが、投資有価証券の取得に7億3千6百万円、有形・無形固定資産の取得に4千5百万円等を支出したことにより資金はマイナス5億1千9百万円（前連結会計年度はマイナス5億円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、短期借入金の純増4億5千万円、長期借入れにより4億4千万円の収入を得ましたが、長期借入金の返済に3億6千6百万円、配当金の支払に1億3千6百万円等を支出したことにより資金はプラス3億8千3百万円（前連結会計年度はプラス1億4千8百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
作業工具類	3,246,230	86.8
機器類	1,376,268	70.0
合計	4,622,498	81.0

- (注) 1 金額は、販売価格(代理店価格)に基づいております。
2 上記の生産実績には、仕入商品を含んでおります。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産によっているため、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
作業工具類	2,445,289	84.4
機器類	1,473,888	78.3
合計	3,919,178	82.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トラスコ中山(株)	952,525	19.9	873,456	22.3
(株)山善	653,489	13.7	488,741	12.5
前田機工(株)	525,751	11.0	475,790	12.1

- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、競争環境が激化する中、売上目標の必達と適正利益の確保のため営業体制の革新を図り、国内外の市場・用途開発を強力に推進してまいります。

そのため、販売経路の整備、新規販路の開拓・育成を推進するとともに、国内外の各種イベントへの参加などによる「TONE」ブランドの浸透、ユーザー密着型営業体制の確立を強力に推進し、顧客ニーズを先取りした製品群を開発・提供するため、既存製品群の改良改善や新製品開発などによる製品群の独立性の確保に努めてまいります。

一方では、品質管理体制の確立、市場競争力のある販売価格の設定とこれに見合った製品原価を実現するために、あらゆる場面での無駄の排除を実践するとともに、あらたに生産体制の革新に着手し製造コスト、購買・外注単価、販売管理費を低減し、製造費用における固定費の割合を引下げ、売上変動に強い体質への改善を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向による影響について

当社グループの主要な市場である国内外の市場において、企業収益悪化による設備投資の減少やエンドユーザーである個人の消費動向の減退が、製品需要の減少や競合他社の低価格戦略等による価格競争の激化に進展する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼすと考えられます。

(2) 原材料価格の変動による影響について

当社グループは、よりコストパフォーマンスが高く品質の良い製品をつくるべく原材料購入に際しては最大限の注力を払っておりますが、特殊鋼をはじめとする金属素材やその他の原材料価格が高騰した場合、原材料購入価格が上がり製造コストが上昇することが考えられます。

(3) 販売経路について

当社グループは、機械工具商ルートを中心に販売しておりますが、急速な流通の変革により既存の取引先の業績が悪化し、当社グループの売上高に影響を及ぼすことが考えられます。

(4) 品質問題による影響について

当社グループは、品質マネジメントシステムISO9001を取得し、その国際規格に基づき、品質等に関する問題が生じないよう厳格な品質管理のもと製品を開発し製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来においてクレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに対する評価に多大な影響を与え、それによる売上の減少は経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(5) 債権の貸倒れによる影響について

当社グループは、特に事業の継続性に不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により債権回収に支障が生じた場合、当社グループの損益に影響を及ぼすと考えられます。

(6) 有価証券価格の変動による影響について

当社グループは、主要取引先や取引金融機関と持ち合いにより株式を保有しており、また、成長性の高い優良企業等を対象として投資を行っておりますが、株式市場および経済環境、企業収益の動向によって株価が下落した場合、減損処理による評価損が発生し、当社グループの損益に影響を及ぼすことが考えられます。

(7) 災害等による影響について

当社グループは、不測の災害に備え、危機管理体制の整備に取り組んでおりますが、生産施設で発生する災害その他の事象による影響を完全に防止できる保証はなく、生産・納品活動が停止し、経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(8) 在庫の評価替によるリスクについて

当社グループは、綿密な市場調査により需要予測を立て製品を製造し、また、商品を仕入れて販売しております。しかしながら、その需要予測を誤ったり、あるいは景気の悪化等で販売不振に陥れば在庫の滞留期間が長期化し在庫の評価替を行う必要が生じます。このような在庫の評価替が、当社グループの損益に影響を及ぼすことが考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は引き続き、産業機械、輸送、重機、プラント、建設、橋梁などの既存市場向け新製品と、自動車整備、電設、ホームセンターなど新規市場向け新製品の開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の研究開発活動の実績は次の通りです。

作業工具系製品では、工具セット、マスターグリップペンチ、アンカーボルト用ソケット、ショートラチェットめがねレンチ、ヘックスローブL型レンチ、マグネットパーツトレイ、オートグリッププライヤなどを追加投入してまいりました。まず、工具セットでは、ステンレス工具セットの他、各種用途向け特殊セットの充実に努めました。マスターグリップペンチは、幅広い用途に合わせて3サイズを投入いたしました。アンカーボルト用ソケットは、建築基礎工事その他のボルトに使用するソケットで、6サイズを投入いたしました。ショートラチェットめがねレンチは、通常タイプを7サイズ、首振りタイプを10サイズ投入いたしました。ヘックスローブL型レンチは、通常のヘックスローブねじ類といじり防止タイプヘックスローブねじ類の両方に対応できるもので、7本組セットで投入いたしました。マグネットパーツトレイは細かいパーツやネジ・工具の整理に使用するステンレス製の錆に強い製品で、3サイズを投入いたしました。オートグリッププライヤは厚み調整が不要なグリッププライヤで、3サイズを投入いたしました。

機器系製品では、シヤールレンチの充実を図りますとともに、パワーデジタルトルクを追加投入してまいりました。まず、シヤールレンチの充実では、エヤー駆動式シヤールレンチと特殊極短シヤールレンチを開発し投入いたしました。また、これまで「締付トルクの見える化」を更に進化させた新製品の開発に取り組んでまいりました結果、ボルト締結時の締付トルクをリアルタイムに表示することが出来る「パワーデジタルトルク」の開発に成功し、投入いたしました。

今後も、引き続き「プロ用工具」としてご愛顧いただける製品を目指して、既存主力製品の製品力強化と新機能を実現する新製品開発を積極的に進め、「ボルディング ソリューション カンパニー」の実現に向けて取り組んでまいります。

なお、平成21年5月31日現在の研究開発に従事する人員は10人です。

また、当連結会計年度の研究開発費は86,051千円であります。

7 【財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は、49億6千3百万円（前連結会計年度末57億5千8百万円）となり前連結会計年度末に比べ7億9千4百万円減少しました。この主な要因は、流動資産においてはたな卸資産の減少9千6百万円、受取手形及び売掛金の減少3億3千6百万円等によるものであり、固定資産においては、株価下落による投資有価証券の減少2億3千7百万円等によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、34億9千9百万円（前連結会計年度末38億8千6百万円）となり前連結会計年度末に比べ3億8千6百万円減少しました。この主な要因は、流動負債においては支払手形及び買掛金の減少4億3千6百万円、短期借入金が増加4億5千4百万円、未払法人税等の減少2億6千7百万円等によるものであり、固定負債においては退職給付引当金の減少1億1百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、14億6千3百万円（前連結会計年度末18億7千1百万円）となり前連結会計年度末に比べ4億8百万円減少しました。この主な要因は、当期純損失の計上及び配当金の支払による利益剰余金の減少2億2千3百万円、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少1億8千2百万円等によるものであります。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況の主な要因につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比18.0%減の39億1千9百万円（前連結会計年度47億7千8百万円）となりました。

その内容につきましては、「第2〔事業の概況〕1〔業績等の概要〕(1)業績に記載のとおりであります。

売上総利益・営業利益

当連結会計年度においては、売上高の減少及び原材料仕入価格の高止まりなどのマイナス要因があったものの内作化の強化や製造工程の見直しに取組む一方で諸経費削減等の諸施策など鋭意努力いたしましたが、売上総利益は15億3千7百万円（前連結会計年度20億1千3百万円）となり、売上総利益率が前連結会計年度に比べ2.9%低下し、また、営業利益は4億4千万円（前連結会計年度6億8千9百万円）となり前連結会計年度に比べ2億4千8百万円の減益となりました。

経常利益・税金等調整前当期純損失

当連結会計年度においては、営業外収益として受取利息及び受取配当金3千2百万円、投資有価証券売却益4千万円等を計上いたしましたが、営業外費用に有価証券運用損2億3千1百万円を計上したことにより経常利益は2億6千8百万円（前連結会計年度7億9千9百万円）となり前連結会計年度に比べ5億3千1百万円の減益となりました。さらに、特別損失に投資有価証券評価損3億1千4百万円を計上したことにより4千5百万円の税金等調整前当期純損失（前連結会計年度は6億3千3百万円の税金等調整前当期純利益）となり前連結会計年度に比べ6億7千9百万円の減益となりました。

当期純損失

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失4千5百万円に法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額4千万円を計上した結果、8千6百万円（前連結会計年度は3億3千万円の当期純利益）の当期純損失となり前連結会計年度に比べ4億1千6百万円の減益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、機械装置の更新ならびに新規製品用金型の購入等に総額2千1百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
本社及び本社工場 (大阪市東成区)	全社管理業務 工具・機器類販売	統括業務 施設	18,206	416	57 (2,770)	587	4,808	40,721	74 (10)
	工具類製造	工具類製 造設備	8,115	2,059	[1,976]		6,470		
富田林工場 (大阪府富田林市)	工具・機器類製造	工具機器 類製造設 備	88,267	122,209	248,631 (3,551)		30,933	490,042	43 (3)
開発センター (大阪市城東区)	開発業務	開発セン ター建屋	15,095		26 (260)		889	16,011	8 ()
東京営業所 (渋谷区恵比寿)	販売業務	営業所建 屋	2,229		42,720 (225)		657	45,606	11 (1)
札幌営業所他 (札幌市東区)		営業所建 屋	5,529		16,750 (212)		527	22,807	18 ()
合計			137,443	124,685	308,186 (7,018) [1,976]	587	44,285	615,189	154 (14)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品の合計であります。
2 土地の[]は賃借部分の面積であります(単位㎡)。工場用地として使用しており、年間賃借料は12,481千円であります。
3 従業員の()は臨時従業員を外書きしております。
4 金額等には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	11,713,000	11,713,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月1日～ 平成13年5月31日	36	11,713		605,000		163,380

(注) 利益による自己株式消却に伴う減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	7	6	70	1	0	953	1,037	
所有株式数(単元)	0	2,320	14	2,130	1	0	7,188	11,653	60,000
所有株式数の割合(%)	0.00	19.91	0.12	18.28	0.01	0.00	61.68	100.0	

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には自己名義の株式が1,924単元及び802株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	659	5.63
原田 稔	大阪府茨木市	557	4.76
前田機工株式会社	大阪市西区新町3丁目13番25号	514	4.39
前田 英治	大阪府堺市東区	500	4.27
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	420	3.59
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号	400	3.42
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	380	3.24
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	380	3.24
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	380	3.24
屋敷 高夫	兵庫県西宮市	335	2.86
計		4,526	38.65

(注) 1 当社は自己株式(1,924千株、16.43%)を保有しておりますが、表記しておりません。

2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,924,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,729,000	9,729	
単元未満株式	普通株式 60,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000		
総株主の議決権		9,729	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式802株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 前田金属工業株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目14番3号	1,924,000		1,924,000	16.43
計		1,924,000		1,924,000	16.43

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月3日)での決議状況 (取得期間平成20年10月4日～平成21年5月31日)	150,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	7,000	1,480
残存決議株式の総数及び価額の総額	143,000	98,520
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	95.33	98.52
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	95.33	98.52

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,577	729
当期間における取得自己株式	549	129

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,924,802		1,925,351	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配当につきましては、業績に応じた利益配分を基本としつつも、株主の皆様への継続的かつ安定的な配当の維持も重要と認識すると同時に、財務体質の強化を図りながら新製品開発、生産・販売体制の強化および品質向上を目的とする設備投資などにも活用し、企業競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

平成21年5月期は、将来の事業計画、業績、配当性向ならびに財務状況など総合的に勘案いたしまして、中間配当4円を実施しており、期末配当5円と合計で年間配当9円を実施することといたしました。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会となっております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新製品開発、生産・販売体制の強化および品質向上を目的とする設備投資などにも活用したいと考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議に基づき行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年1月9日 取締役会	39,179	4
平成21年8月28日 定時株主総会	48,940	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	396	625	527	515	390
最低(円)	185	325	420	370	181

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月
最高(円)	290	240	234	204	229	236
最低(円)	235	181	190	196	193	211

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		佐藤 憲史	昭和15年9月11日生	昭和39年3月 昭和58年6月 昭和63年8月 平成9年8月 平成21年7月	当社入社 当社国内営業部大阪営業所長 当社取締役就任 当社常務取締役 当社代表取締役・取締役社長就任 (現任)	(注)2	68
常務取締役		松村 昌造	昭和29年7月30日生	昭和52年4月 平成13年3月 平成13年8月 平成15年6月 平成16年8月 平成21年7月	当社入社 当社事業開発室長 ロック㈱取締役就任(現任) 当社開発部長・開発センター長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	24
取締役	製造本部長 営業本部長	矢野 大司郎	昭和32年4月26日生	昭和56年4月 平成12年9月 平成18年3月 平成18年8月	当社入社 当社製造部次長 当社製造本部副本部長 当社取締役就任(現任)	(注)2	29
取締役		原田 稔	昭和8年8月14日生	昭和49年12月 昭和56年6月 昭和58年3月 同年8月 昭和63年8月 平成7年8月 平成10年8月 平成12年4月 平成21年7月	中越合金鑄工㈱入社 当社入社 当社社長室長 当社常勤監査役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役・取締役副社長就任 同 取締役社長就任 ロック㈱代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	557
常勤監査役		池田 澄朗	昭和22年7月5日生	昭和43年3月 平成8年3月 平成10年11月 平成14年8月 同年8月	当社入社 当社管理部経理課長 ロック㈱取締役就任 当社常勤監査役就任(現任) ロック㈱監査役就任(現任)	(注)3	23
監査役		山上 和則	昭和14年7月11日生	昭和43年4月 昭和48年9月 同年12月 平成13年8月 平成15年4月	弁護士登録(現在) 山上法律事務所開設 弁理士登録(現在) 当社監査役就任(現任) 弁護士法人淀屋橋・山上合同 社員(現任)	(注)4	
監査役		滝川 雄吉	昭和17年4月1日生	昭和39年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年8月	株式会社山善入社 同社取締役広島支社長 同社執行役員広島支社長 同社執行役員退任 当社監査役就任(現任)	(注)5	5
計							706

(注) 1 監査役山上和則ならびに監査役滝川雄吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成20年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

3 平成18年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

4 平成20年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5 平成19年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令遵守の徹底のもと、経営の透明性ならびに経営の効率化を確保することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、意思決定の迅速性に取り組むとともに、チェック機能の強化を図り、公正な企業活動とステークホルダーの期待・要求に応えてお互いの信頼を高め企業価値の向上を実現することを目指しております。

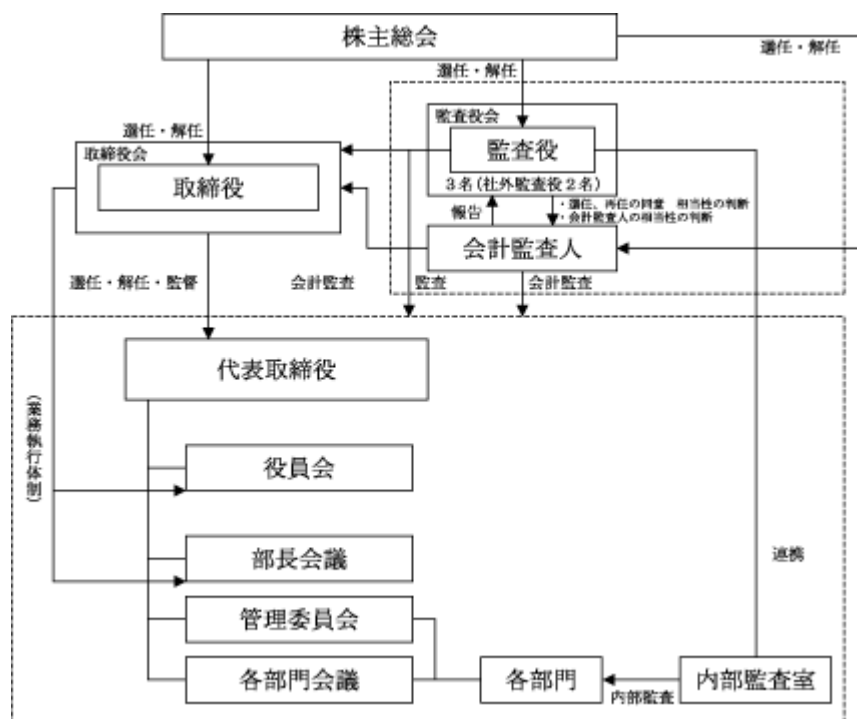
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

取締役会は定例取締役会を3ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を討議し検討を重ね決定するとともに業務の執行状況を監督しております。また、取締役に管理部の部門長を含めたメンバーで毎月1回役員会を開催し経営上の諸問題を取り上げ迅速に対処するための経営判断を下しております。さらに、毎月1回取締役および各部門長で部長会議を開き、取締役会で決定された基本方針に基づき、業務計画の進捗状況の報告や課題等を抽出し諸施策を協議するとともに、毎月1回各部門の実行責任者が集まる管理委員会において、部門間に共通する問題を出し合っ部門間の牽制・調整を行い問題解決にあっております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されています。各監査役は、取締役会をはじめ、社内における主要な会議に原則出席しており、取締役の職務執行を監視するとともに、適宜意見の表明や業務改善の助言等を行い経営に対するチェック機能を果たしているとともに、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人から監査の経過と結果について報告と説明を受け、意見や情報の交換を行っております。会計監査人には、太陽A S G有限責任監査法人を選任するとともに公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、当社は内部監査部門として内部監査室を設置しており、2名で内部統制及び業務執行に関する内部監査を定期的実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要をまとめると次の図のようになります。



内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

1. 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (イ) 取締役会は、法令等遵守（以下「コンプライアンス」といいます。）のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に状況報告を受けることとします。
 - (ロ) 監査役は、「監査役監査基準」に基づき、独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査することとします。
 - (ハ) 内部監査部門の配置により、内部統制システムが有効に機能しているか確認し、整備方針・計画の実行状況を監視するものとします。
 - (ニ) 取締役は、コンプライアンスに関する施策を立案、推進することとします。
 - (ホ) 当社管理部が当社の事業に適用される法令等を識別し、その内容を関連部署に周知徹底することにより、法的要求事項を遵守する基盤を整備するものとします。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (イ) 取締役会・役員会その他の重要な会議の意思決定に係る情報、代表取締役社長決裁その他の重要な決裁に係る情報ならびに財務、事務およびリスク・コンプライアンスに関する情報を記録・管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備するものとします。
 - (ロ) 情報管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応することとします。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (イ) 事業目的と関連した経営に重大な影響を及ぼす損失の危険を全般的に認識、評価する仕組みを整備するとともに、損失の危険の管理に関連する規程を整備し、平時における事前予防体制を整備することとします。
 - (ロ) 損失の危険の管理の実効性を確保するために、専門の委員会を設置し、委員会および委員長の職務権限と責任を明確にした体制を整備するものとします。
 - (ハ) 経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生し又は発生する恐れが生じた場合の体制を事前に整備し、有事の対応を迅速に行うとともに、再発防止策を講ずることとします。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (イ) 経営計画については、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画および中期経営計画に基づき各業務執行において目標達成のために活動することとします。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行うこととします。
 - (ロ) 業務執行については、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとします。
 - (ハ) 日常の職務遂行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲がおこなわれ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとします。
5. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - (イ) 当社は子会社に対し、当社の施策に準じた施策を子会社の実情に応じて推進するよう要請することとします。
 - (ロ) 当社は子会社に対し、別途定める監査方針に基づいた監査体制を構築するよう要請するとともに定期的な監査を実施することとします。
6. 監査役を補助すべき使用人を置くことに関する事項
取締役は、監査役から職務補助者の設置について要請があった場合は、これに応じることとします。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (イ) 監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とします。
- (ロ) 監査役付き使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価について監査役の意見を聴取するものとします。

8. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (イ) 取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととします。
- (ロ) 上記にかかわらず、監査役が、必要に応じていつでも、取締役および従業員に対して報告を求め、重要と思われる会議に出席し、また、書類の提示を求めることができるものとします。

9. その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (イ) 取締役社長は定期的に監査役と情報交換するとともに、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めるため、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備することとします。
- (ロ) 監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重します。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は社会主義および企業の社会的責任の観点から、市民社会の秩序や安全に脅威を与えるあらゆる「反社会的勢力および団体に対しては断固とした姿勢で臨むこと」を基本姿勢とし、関係排除に取り組んでおります。

平素におきましては、管理部総務課を窓口として、所轄警察署や企業防衛連絡協議会等の外部専門機関との連携を通じ、情報収集や協力体制の構築に努めております。

また、万一反社会的勢力等との間で問題が生じた場合には、迅速に組織的な対応を図るとともに、早期に警察、上記の外部専門機関および弁護士等とも緊密な連携を取ることとしております。

(2) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外監査役2名を置いておりますが、社外取締役は設けておりません。
社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

当期における当社グループの取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりです。

取締役に支払った報酬	4名	94,700千円
監査役に支払った報酬	3名	26,400千円（うち社外2名 10,800千円）
計		121,100千円

(注) 上記のほか、取締役2名に対し使用人兼務取締役給与相当額16,700千円を支払っております。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 山田 茂善（太陽A S G有限責任監査法人）

公認会計士 池田 哲雄（太陽A S G有限責任監査法人）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 7名

(5) 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、機動的かつ円滑な運営を行えるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			18,000	
連結子会社				
計			18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の提示する報酬額、監査計画の内容及び監査時間の見積り等について、当社の規模、業態などをふまえた検討を行い、監査役の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表 監査法人トーマツ

当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表 太陽A S G有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載しました事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任された監査法人の名称

太陽A S G有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年8月28日(第73回定時株主総会開催日)

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,089	311,267
受取手形及び売掛金	3 1,292,595	3 955,974
たな卸資産	1,617,911	-
商品及び製品	-	933,559
仕掛品	-	290,450
原材料及び貯蔵品	-	297,105
繰延税金資産	81,797	44,813
その他	18,018	21,384
貸倒引当金	5,609	4,110
流動資産合計	3,357,801	2,850,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	151,091	137,443
機械装置及び運搬具（純額）	154,617	124,685
工具、器具及び備品（純額）	59,680	44,285
土地	308,186	308,186
リース資産（純額）	-	587
有形固定資産合計	1, 2 673,576	1, 2 615,189
無形固定資産		
リース資産	-	6,037
その他	13,150	12,740
無形固定資産合計	13,150	18,777
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,670,626	2 1,433,480
その他	46,202	47,002
貸倒引当金	3,072	1,501
投資その他の資産合計	1,713,756	1,478,981
固定資産合計	2,400,483	2,112,948
資産合計	5,758,285	4,963,394

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	791,168	354,441
短期借入金	1,671,696	2,125,767
リース債務	-	1,605
未払法人税等	267,793	67
賞与引当金	81,593	43,535
未払金	163,492	140,588
未払費用	35,541	36,357
設備関係支払手形	11,669	4,923
その他	26,748	19,661
流動負債合計	3,049,702	2,726,949
固定負債		
長期借入金	247,747	317,542
長期未払金	90,940	90,940
リース債務	-	5,350
繰延税金負債	81,990	44,979
退職給付引当金	413,635	311,661
その他	2,300	2,300
固定負債合計	836,614	772,774
負債合計	3,886,316	3,499,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	1,769,390	1,546,210
自己株式	505,190	507,400
株主資本合計	2,032,580	1,807,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,611	343,521
評価・換算差額等合計	160,611	343,521
純資産合計	1,871,968	1,463,670
負債純資産合計	5,758,285	4,963,394

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	4,778,226	3,919,178
売上原価	3 2,764,817	1, 3 2,381,300
売上総利益	2,013,408	1,537,877
販売費及び一般管理費	2, 3 1,324,055	2, 3 1,097,510
営業利益	689,353	440,367
営業外収益		
受取利息	3,566	4,985
受取配当金	24,317	27,796
有価証券売却益	101,740	-
投資有価証券売却益	-	40,106
その他	6,238	12,512
営業外収益合計	135,863	85,400
営業外費用		
支払利息	21,060	21,518
固定資産除却損	4,023	3,258
有価証券運用損	-	231,045
その他	282	1,352
営業外費用合計	25,366	257,175
経常利益	799,850	268,592
特別損失		
投資有価証券評価損	130,289	314,519
役員退職慰労金	36,457	-
特別損失合計	166,746	314,519
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	633,103	45,926
法人税、住民税及び事業税	302,896	3,111
法人税等調整額	245	36,983
法人税等合計	302,651	40,095
当期純利益又は当期純損失()	330,452	86,022

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	605,000	605,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	605,000	605,000
資本剰余金		
前期末残高	163,380	163,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	163,380	163,380
利益剰余金		
前期末残高	1,615,509	1,769,390
当期変動額		
剰余金の配当	176,571	137,157
当期純利益又は当期純損失()	330,452	86,022
当期変動額合計	153,880	223,179
当期末残高	1,769,390	1,546,210
自己株式		
前期末残高	497,599	505,190
当期変動額		
自己株式の取得	7,591	2,209
当期変動額合計	7,591	2,209
当期末残高	505,190	507,400
株主資本合計		
前期末残高	1,886,291	2,032,580
当期変動額		
剰余金の配当	176,571	137,157
当期純利益又は当期純損失()	330,452	86,022
自己株式の取得	7,591	2,209
当期変動額合計	146,289	225,389
当期末残高	2,032,580	1,807,191

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132,331	160,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,943	182,909
当期変動額合計	292,943	182,909
当期末残高	160,611	343,521
評価・換算差額等合計		
前期末残高	132,331	160,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,943	182,909
当期変動額合計	292,943	182,909
当期末残高	160,611	343,521
純資産合計		
前期末残高	2,018,623	1,871,968
当期変動額		
剰余金の配当	176,571	137,157
当期純利益又は当期純損失（ ）	330,452	86,022
自己株式の取得	7,591	2,209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,943	182,909
当期変動額合計	146,654	408,298
当期末残高	1,871,968	1,463,670

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	633,103	45,926
減価償却費	102,456	81,943
貸倒引当金の増減額(は減少)	103	3,070
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,236	101,974
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	52,408	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,213	38,057
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	-
受取利息及び受取配当金	27,884	32,781
支払利息	21,060	21,518
有価証券売却損益(は益)	101,740	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	40,106
有価証券運用損益(は益)	-	231,045
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	4,023	3,258
投資有価証券評価損益(は益)	130,289	314,519
売上債権の増減額(は増加)	108,685	336,620
たな卸資産の増減額(は増加)	61,080	96,795
仕入債務の増減額(は減少)	136,851	436,727
未払消費税等の増減額(は減少)	3,891	6,334
長期未払金の増減額(は減少)	90,940	-
その他	16,299	29,410
小計	431,067	351,312
利息及び配当金の受取額	27,661	32,814
利息の支払額	21,357	21,368
法人税等の支払額	256,576	269,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,795	93,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	103,109	45,057
投資有価証券の取得による支出	2,048,807	736,780
投資有価証券の売却による収入	1,555,121	293,521
差金決済による収支(純額)	98,645	28,347
その他	2,150	2,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	500,300	519,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	450,000
長期借入れによる収入	280,000	440,000
長期借入金の返済による支出	347,259	366,134
配当金の支払額	176,238	136,870
リース債務の返済による支出	-	1,070
自己株式の純増減額(は増加)	7,591	2,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,910	383,715
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	170,595	41,821
現金及び現金同等物の期首残高	523,684	353,089
現金及び現金同等物の期末残高	353,089	311,267

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名 ロック㈱	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 [1] 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価基準 たな卸資産 商品...移動平均法による低価基準 製品...総平均法による低価基準 原材料・仕掛品 ...移動平均法による原価基準 貯蔵品 ...先入先出法による原価基準</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 商品・原材料・仕掛品 ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 ...先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)												
[2] 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7年～31年	機械装置	12年	工具器具備品	2年～10年	<p>有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より10年に変更しました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,448千円減少し、税金等調整前当期純損失は2,448千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	7年～31年	機械装置	10年	工具、 器具及び備品	2年～10年
建物及び構築物	7年～31年													
機械装置	12年													
工具器具備品	2年～10年													
建物及び構築物	7年～31年													
機械装置	10年													
工具、 器具及び備品	2年～10年													

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
[3] 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による給付相当額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成19年8月30日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度の廃止に伴い、定時株主総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金について打ち切り支給することとし、打ち切り支給額と役員退職給与引当金との差額36,457千円を当連結会計年度に特別損失として計上しました。</p> <p>なお、支給の時期については、各役員の退任時とし、役員退職給与引当金は全額を取崩し、各役員の退任時まで固定負債「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>[4] 重要なリース取引の処理方法</p> <p>[5] 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>[6] その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建買掛債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債務にかかる将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 未実現損益の消去に関する事項</p>	<p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、減価償却資産に含まれている未実現利益については、その消去に伴う減価償却費の修正を行っております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ11,811千円減少し、税金等調整前当期純損失は11,811千円増加しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ965,847千円、301,387千円、350,675千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「有価証券売却益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度135,838千円)「有価証券運用損」(前連結会計年度34,097千円)は、有価証券取引の実態をより明瞭に表示するため、当連結会計年度においては、それぞれ区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)		当連結会計年度 (平成21年5月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 2,452,999千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 2,439,964千円
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 100,126千円 土地 248,689千円 投資有価証券 346,203千円 計 695,019千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 37,511千円 長期借入金 526,135千円 (1年以内に返済予定分を含む)	2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 92,125千円 土地 248,689千円 投資有価証券 879,964千円 計 1,220,778千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 26,415千円 長期借入金 616,853千円 (1年以内に返済予定分を含む) 未払金 74,284千円
3	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 35,348千円	3	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 19,443千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
1		1	原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による商品・製品等の評価減額の処理 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によるたな卸資産の評価減額77,575千円を売上原価に算入しております。
2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当賞与 365,979千円 賞与引当金繰入額 38,196千円 その他の人件費 86,031千円 販売奨励金 3,417千円 販売促進費 19,639千円 包装荷造・運送費 142,092千円 広告宣伝・交際費 76,854千円 通信・交通費 95,695千円 減価償却費 25,738千円 その他販売費 114,159千円 計 967,804千円 (2) 一般管理費 役員報酬 117,450千円 給料手当賞与 57,022千円 賞与引当金繰入額 4,513千円 役員退職給与引当金繰入額 2,075千円 その他の人件費 22,485千円 租税公課 15,061千円 減価償却費 1,924千円 研究開発費 51,206千円 その他一般管理費 84,511千円 計 356,250千円	2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当賞与 320,896千円 賞与引当金繰入額 14,475千円 その他の人件費 83,475千円 販売奨励金 3,250千円 販売促進費 11,228千円 包装荷造・運送費 60,708千円 広告宣伝・交際費 49,209千円 通信・交通費 80,783千円 減価償却費 7,096千円 その他販売費 101,494千円 計 732,618千円 (2) 一般管理費 役員報酬 121,100千円 給料手当賞与 68,360千円 賞与引当金繰入額 4,425千円 その他の人件費 23,857千円 租税公課 11,036千円 減価償却費 2,963千円 研究開発費 45,449千円 その他一般管理費 87,699千円 計 364,892千円
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 94,130千円	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 86,051千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,713,000株			11,713,000株	
自己株式					
普通株式	1,898,895株	16,330株		1,915,225株	(注)

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳

取締役会決議に伴う市場買付による取得	15,000株
単元未満株式の買取	1,330株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	98,141	10.00	平成19年5月31日	平成19年8月31日
平成20年1月11日 取締役会	普通株式	78,430	8.00	平成19年11月30日	平成20年2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,977	10.00	平成20年5月31日	平成20年8月29日

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,713,000株			11,713,000株	
自己株式					
普通株式	1,915,225株	9,577株		1,924,802株	(注)

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳

取締役会決議に伴う市場買付による取得	7,000株
単元未満株式の買取	2,577株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月28日 定時株主総会	普通株式	97,977	10.00	平成20年 5月31日	平成20年 8月29日
平成21年 1月 9日 取締役会	普通株式	39,179	4.00	平成20年11月30日	平成21年 2月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,940	5.00	平成21年 5月31日	平成21年 8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 5月31日現在)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 5月31日現在)
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	353,089千円		311,267千円
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	353,089千円		311,267千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(ア) 有形固定資産
機械装置 及び運搬具	4,230	3,454	775	給与・人事情報システム用サーバ(工具、 器具及び備品)であります。
工具器具備品	38,536	32,113	6,422	(イ) 無形固定資産
合計	42,767	35,568	7,198	ソフトウェアであります。
(2) 未経過リース料期末残高相当額				リース資産の減価償却の方法
1年内				連結財務諸表作成のための基本となる重要な 事項「4 会計処理基準に関する事項 [2]重要な 減価償却資産の減価償却の方法」に記載のと おりであります。
1年超				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年 5月31日 以前のリース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっており、 その内容は次のとおりであります。
合計				7,448千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
支払リース料				取得価額 相当額 (千円)
減価償却費相当額				減価償却累 計額相当額 (千円)
支払利息相当額				期末残高 相当額 (千円)
				工具、 器具及び備品
				38,536
				38,536
				38,536
(4) 減価償却費相当額の算定方法				合計
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				38,536
(5) 利息相当額の算定方法				38,536
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				38,536
				(2) 未経過リース料期末残高相当額
				1年内
				千円
				1年超
				千円
				合計
				千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料				支払リース料
減価償却費相当額				7,508千円
支払利息相当額				減価償却費相当額
				7,198千円
				支払利息相当額
				59千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799千円</td> </tr> </table>	1年内	799千円	1年超	千円	合計	799千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160,180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,661千円</td> </tr> </table>	1年内	12,481千円	1年超	160,180千円	合計	172,661千円
1年内	799千円												
1年超	千円												
合計	799千円												
1年内	12,481千円												
1年超	160,180千円												
合計	172,661千円												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年5月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	324,669	526,960	202,290
	(2) 債券			
	(3) その他	6,472	8,840	2,368
	小計	331,142	535,801	204,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,192,473	942,618	249,855
	(2) 債券	135,241	116,908	18,332
	(3) その他	55,827	40,735	15,092
	小計	1,383,542	1,100,262	283,280
合計		1,714,684	1,636,063	78,620

(注) 「取得原価」は減損処理後の金額で表示しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,565,634	141,565	4,096

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	34,562

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
外貨建債券		29,754	6,666	80,488
(2) その他				
投資信託		8,618		
合計		38,372	6,666	80,488

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年5月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	186,013	297,639	111,626
	(2) その他	7,491	7,946	454
	小計	193,504	305,585	112,080
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,358,237	981,434	376,802
	(2) 債券	127,016	95,076	31,939
	(3) その他	28,701	26,821	1,879
	小計	1,513,954	1,103,333	410,621
合計		1,707,459	1,408,918	298,541

(注) 「取得原価」は減損処理後の金額で表示しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
272,140	61,441	21,334

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,562

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
外貨建債券		27,947	6,218	60,910
(2) その他				
投資信託		4,113		
合計		32,060	6,218	60,910

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
当社では輸入取引に係る外貨建の買掛金について、その円換算額を確定するため並びに将来の為替変動リスク回避のために為替予約取引を利用いたしております。 この取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 この管理は、管理部経理課で行っておりますが、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であり、取引に係るリスクの内容は市場価格の変動によるものであります。	同左

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

前連結会計年度 (平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (平成21年 5月31日)
当社の外貨建金銭債務には先物為替予約が付され、決算時における円貨額が確定している金銭債務でありますので開示の対象から除いております。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づき、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
退職給付債務	481,411千円	367,549千円
中小企業退職金共済制度による給付相当額	67,775千円	55,888千円
退職給付引当金	413,635千円	311,661千円

(注) 簡便法によっております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
勤務費用	17,788千円	20,373千円
中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額	4,545千円	3,935千円
その他	3,968千円	1,292千円
退職給付費用合計	26,301千円	25,600千円

(注) 簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
(1) 流動 繰延税金資産・負債		
未払事業税	20,511千円	328千円
賞与引当金	32,963千円	17,588千円
貸倒引当金	2,222千円	1,660千円
商品評価損	80,706千円	97,598千円
繰越欠損金	4,475千円	136,141千円
その他	6,003千円	7,514千円
計	146,882千円	260,832千円
評価性引当額	65,085千円	216,018千円
合計	81,797千円	44,813千円
(2) 固定 繰延税金資産・負債		
長期未払金	36,740千円	36,740千円
少額減価償却資産	1,878千円	1,822千円
退職給付引当金	167,108千円	125,911千円
投資有価証券評価損	95,644千円	56,766千円
貸倒引当金	241千円	千円
その他	13,600千円	4,877千円
その他有価証券評価差額金	81,990千円	44,979千円
計	233,222千円	181,137千円
評価性引当額	315,213千円	226,117千円
合計	81,990千円	44,979千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因内訳

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
法定実効税率	40.4%	税金等調整前当期
(差異原因)		純損失のため、記載
住民税均等割	0.5%	を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	
受取配当金等益金に算入されない項目	0.5%	
評価性引当額の増減	6.8%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

当連結グループは、作業工具・機器の製造・販売のみを行なっている単一セグメントに該当いたしませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

当連結グループは、作業工具・機器の製造・販売のみを行なっている単一セグメントに該当いたしませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	350,353	30,395	502,609	104,295	987,652
連結売上高(千円)					4,778,226
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	0.7	10.5	2.2	20.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア...韓国・中国・台湾

(2) 欧州.....イギリス・フランス

(3) 北中米.....アメリカ・カナダ

(4) その他.....タイ・シンガポール・チリ・インドネシア・フィリピン・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	292,911	43,296	363,482	138,736	838,425
連結売上高(千円)					3,919,178
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	1.1	9.3	3.5	21.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア...韓国・中国・台湾

(2) 欧州.....イギリス・フランス

(3) 北中米.....アメリカ・カナダ

(4) その他.....タイ・シンガポール・チリ・インドネシア・インド・マレーシア・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、開示すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	191円06銭	1株当たり純資産額	149円53銭
1株当たり当期純利益	33円70銭	1株当たり当期純損失	8円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	330,452	86,022
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	330,452	86,022
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,805	9,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350,000	1,800,000	0.660	
1年以内に返済予定の長期借入金	321,696	325,767	1.391	
1年以内に返済予定のリース債務		1,605		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	247,747	317,542	1.344	平成22年6月～平成26年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		5,350		平成22年6月～平成25年9月
その他有利子負債				
計	1,919,443	2,450,265		

(注) 1 平均利率については、期末日現在における加重平均利率にて算出しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	177,288	84,034	28,320	27,900
リース債務	1,605	1,605	1,605	535

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	第2四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第3四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第4四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高(千円)	1,030,618	1,233,377	673,884	981,298
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	92,824	547,511	133,150	541,910
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	50,127	551,030	168,784	583,665
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	5.12	56.25	17.23	59.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,542	309,722
受取手形	3 554,427	3 371,968
売掛金	741,048	584,006
商品	369,827	-
製品	596,020	-
商品及び製品	-	933,559
原材料	316,492	-
仕掛品	301,387	290,450
貯蔵品	34,182	-
原材料及び貯蔵品	-	297,105
前払費用	4,689	4,294
未収入金	9,246	15,207
繰延税金資産	81,797	44,813
その他	4,083	1,881
貸倒引当金	5,500	4,110
流動資産合計	3,356,245	2,848,900
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	146,907	134,062
構築物（純額）	4,183	3,380
機械及び装置（純額）	150,693	122,851
車両運搬具（純額）	3,923	1,834
工具、器具及び備品（純額）	59,680	44,285
土地	308,186	308,186
リース資産（純額）	-	587
有形固定資産合計	1, 2 673,576	1, 2 615,189
無形固定資産		
ソフトウェア	10,534	10,124
電話加入権	2,616	2,616
リース資産	-	6,037
無形固定資産合計	13,150	18,777
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,670,626	2 1,433,480
従業員に対する長期貸付金	228	-
破産更生債権等	3,072	1,501
その他	42,902	45,500
貸倒引当金	3,072	1,501
投資その他の資産合計	1,713,756	1,478,981
固定資産合計	2,400,483	2,112,948
資産合計	5,756,729	4,961,848

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	617,395	302,702
買掛金	173,772	51,738
短期借入金	1,350,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	321,696	325,767
リース債務	-	1,605
未払金	163,492	140,588
未払費用	35,541	36,357
未払法人税等	267,723	-
預り金	10,117	9,382
賞与引当金	81,593	43,535
設備関係支払手形	11,669	4,923
その他	16,573	10,279
流動負債合計	3,049,574	2,726,881
固定負債		
長期借入金	247,747	317,542
長期末払金	90,940	90,940
リース債務	-	5,350
繰延税金負債	81,990	44,979
退職給付引当金	413,635	311,661
長期預り保証金	2,300	2,300
固定負債合計	836,614	772,774
負債合計	3,886,189	3,499,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金		
資本準備金	163,380	163,380
資本剰余金合計	163,380	163,380
利益剰余金		
利益準備金	151,250	151,250
その他利益剰余金		
配当準備金	40,000	40,000
別途積立金	530,000	530,000
繰越利益剰余金	1,046,712	823,483
利益剰余金合計	1,767,962	1,544,733
自己株式	505,190	507,400
株主資本合計	2,031,152	1,805,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,611	343,521
評価・換算差額等合計	160,611	343,521
純資産合計	1,870,540	1,462,192
負債純資産合計	5,756,729	4,961,848

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	4,778,226	3,919,178
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	963,444	965,847
当期製品製造原価	³ 1,921,602	³ 1,761,204
当期商品仕入高	845,925	595,886
合計	3,730,971	3,322,939
商品及び製品期末たな卸高	965,847	933,559
他勘定振替高	⁴ 306	⁴ 8,079
売上原価合計	¹ 2,764,817	¹ 2,381,300
売上総利益	2,013,408	1,537,877
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,325,715	^{2, 3} 1,097,508
営業利益	687,693	440,369
営業外収益		
受取利息	3,563	463
有価証券利息	-	4,512
受取配当金	24,317	27,796
有価証券売却益	101,740	-
投資有価証券売却益	-	40,106
雑収入	6,238	12,401
営業外収益合計	135,860	85,279
営業外費用		
支払利息	21,060	21,518
固定資産除却損	4,023	3,258
有価証券運用損	-	231,045
雑損失	282	1,352
営業外費用合計	25,366	257,175
経常利益	798,187	268,473
特別損失		
投資有価証券評価損	130,289	314,519
役員退職慰労金	36,457	-
特別損失合計	166,746	314,519
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	631,440	46,046
法人税、住民税及び事業税	302,826	3,041
法人税等調整額	477	36,983
法人税等合計	302,349	40,025
当期純利益又は当期純損失()	329,091	86,071

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)			当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			930,900	47.5		778,349	44.5
労務費			382,765	19.5		404,780	23.1
経費							
1 外注加工費		433,869			300,169		
2 減価償却費		74,793			71,883		
3 その他経費		138,321	646,984	33.0	195,084	567,137	32.4
当期総製造費用			1,960,650	100.0		1,750,267	100.0
期首仕掛品たな卸高			262,339			301,387	
合計			2,222,989			2,051,655	
期末仕掛品たな卸高			301,387			290,450	
当期製品製造原価			1,921,602			1,761,204	

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
原価計算の方法	実際原価による総合原価計算によつて おります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	605,000	605,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	605,000	605,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	163,380	163,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	163,380	163,380
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	151,250	151,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	151,250	151,250
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	40,000	40,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,000	40,000
別途積立金		
前期末残高	530,000	530,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	530,000	530,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	894,192	1,046,712
当期変動額		
剰余金の配当	176,571	137,157
当期純利益又は当期純損失()	329,091	86,071
当期変動額合計	152,520	223,228
当期末残高	1,046,712	823,483
利益剰余金合計		
前期末残高	1,615,442	1,767,962
当期変動額		
剰余金の配当	176,571	137,157
当期純利益又は当期純損失()	329,091	86,071
当期変動額合計	152,520	223,228
当期末残高	1,767,962	1,544,733

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
自己株式		
前期末残高	497,599	505,190
当期変動額		
自己株式の取得	7,591	2,209
当期変動額合計	7,591	2,209
当期末残高	505,190	507,400
株主資本合計		
前期末残高	1,886,223	2,031,152
当期変動額		
剰余金の配当	176,571	137,157
当期純利益又は当期純損失()	329,091	86,071
自己株式の取得	7,591	2,209
当期変動額合計	144,928	225,438
当期末残高	2,031,152	1,805,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132,331	160,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292,943	182,909
当期変動額合計	292,943	182,909
当期末残高	160,611	343,521
評価・換算差額等合計		
前期末残高	132,331	160,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292,943	182,909
当期変動額合計	292,943	182,909
当期末残高	160,611	343,521
純資産合計		
前期末残高	2,018,555	1,870,540
当期変動額		
剰余金の配当	176,571	137,157
当期純利益又は当期純損失()	329,091	86,071
自己株式の取得	7,591	2,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292,943	182,909
当期変動額合計	148,015	408,347
当期末残高	1,870,540	1,462,192

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ...移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの ...移動平均法による原価基準	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品...移動平均法による低価基準 製品...総平均法による低価基準 原材料 ...移動平均法による原価基準 仕掛品 ...移動平均法による原価基準 貯蔵品 ...先入先出法による原価基準	商品・原材料・仕掛品 ...移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下による 簿価切下げの方法) 製品...総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下による 簿価切下げの方法) 貯蔵品 ...先入先出法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下による 簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物付属設備を除く)に ついては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7年～31年 機械及び装置 12年 工具器具備品 2年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い平成19年3月 31日以前に取得した有形固定資産に ついては、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度 より、取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上して おります。 なお、この変更による営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益に与 える影響は軽微であります。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物付属設備を除く)に ついては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7年～31年 機械及び装置 10年 工具、 器具及び備品 2年～10年 (追加情報) 当社の機械及び装置については、従 来、耐用年数を12年としておりました が、法人税法の改正を契機に耐用年 数の見直しを行い、当事業年度より10 年に変更しました。 これにより、当事業年度の営業利益及 び経常利益はそれぞれ2,448千円減少 し、税引前当期純損失は2,448千円増加 しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金は計上してありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による給付相当額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>役員退職給与引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を引当計上していましたが、平成19年8月30日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。</p> <p>同制度の廃止に伴い、定時株主総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金について打ち切り支給することとし、打ち切り支給額と役員退職給与引当金との差額36,457千円を当事業年度に特別損失として計上しました。</p> <p>なお、支給の時期については、各役員の退任時とし、役員退職給与引当金は全額を取崩し、各役員の退任時まで固定負債「長期未払金」として計上しております。</p>	
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買掛債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債務にかかる将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるため有効性の判定を省略しております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ11,811千円減少し、税引前当期純損失は11,811千円増加しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「有価証券売却益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前事業年度135,838千円)「有価証券運用損」(前事業年度34,097千円)並びに「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」(前事業年度2,923千円)は、取引の実態をより明瞭に表示するため、当事業年度においては、それぞれ区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)		当事業年度 (平成21年5月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 2,452,999千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 2,439,964千円
2	担保資産 (1) 担保提供資産 建物 100,126千円 土地 248,689千円 投資有価証券 346,203千円 計 695,019千円 (2) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 37,511千円 長期借入金 526,135千円 (1年以内に返済予定分を含む)	2	担保資産 (1) 担保提供資産 建物 92,125千円 土地 248,689千円 投資有価証券 879,964千円 計 1,220,778千円 (2) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 26,415千円 長期借入金 616,853千円 (1年以内に返済予定分を含む) 未払金 74,284千円
3	事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 34,928千円	3	事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 19,443千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
1	低価法による商品・製品等の評価減額の処理 低価法によるたな卸資産の評価減額1,186千円を 売上原価に算入しております。	1	原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) による商品・製品等の評価減額の処理 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方 法)によるたな卸資産の評価減額77,575千円を売 上原価に算入しております。
2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当賞与 365,979千円 賞与引当金繰入額 38,196千円 その他の人件費 86,031千円 販売奨励金 3,417千円 販売促進費 19,639千円 包装荷造・運送費 142,092千円 広告宣伝・交際費 76,854千円 通信・交通費 95,682千円 減価償却費 26,292千円 その他販売費 115,333千円 計 969,519千円 (2) 一般管理費 役員報酬 117,450千円 給料手当賞与 57,022千円 賞与引当金繰入額 4,513千円 役員退職給与引当金 繰入額 2,075千円 その他の人件費 22,485千円 租税公課 15,061千円 減価償却費 1,924千円 研究開発費 51,206千円 その他一般管理費 84,456千円 計 356,196千円	2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当賞与 320,896千円 賞与引当金繰入額 14,475千円 その他の人件費 83,475千円 販売奨励金 3,250千円 販売促進費 11,228千円 包装荷造・運送費 60,708千円 広告宣伝・交際費 49,209千円 通信・交通費 80,781千円 減価償却費 7,096千円 その他販売費 101,520千円 計 732,641千円 (2) 一般管理費 役員報酬 121,100千円 給料手当賞与 68,360千円 賞与引当金繰入額 4,425千円 その他の人件費 23,857千円 租税公課 11,036千円 減価償却費 2,963千円 研究開発費 45,449千円 その他一般管理費 87,674千円 計 364,866千円
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 94,130千円	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 86,051千円
4	他勘定振替高内訳 販売費勘定(広告宣伝費) 306千円	4	他勘定振替高内訳 販売費勘定(広告宣伝費) 7,764千円 その他 314千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,898,895株	16,330株		1,915,225株	(注)

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳

取締役会決議に伴う市場買付による取得	15,000株
単元未満株式の買取	1,330株

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,915,225株	9,577株		1,924,802株	(注)

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳

取締役会決議に伴う市場買付による取得	7,000株
単元未満株式の買取	2,577株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,230</td> <td style="text-align: center;">3,454</td> <td style="text-align: center;">775</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">38,536</td> <td style="text-align: center;">32,113</td> <td style="text-align: center;">6,422</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">42,767</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">35,568</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">7,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,448千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,554千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	4,230	3,454	775	工具器具備品	38,536	32,113	6,422	合計	42,767	35,568	7,198	1年内	7,448千円	1年超	千円	合計	7,448千円	支払リース料	17,840千円	減価償却費相当額	16,554千円	支払利息相当額	277千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 給与・人事情報システム用サーバ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">38,536</td> <td style="text-align: center;">38,536</td> <td style="text-align: center;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">38,536</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">38,536</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	38,536	38,536		合計	38,536	38,536		1年内	千円	1年超	千円	合計	千円	支払リース料	7,508千円	減価償却費相当額	7,198千円	支払利息相当額	59千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	4,230	3,454	775																																																		
工具器具備品	38,536	32,113	6,422																																																		
合計	42,767	35,568	7,198																																																		
1年内	7,448千円																																																				
1年超	千円																																																				
合計	7,448千円																																																				
支払リース料	17,840千円																																																				
減価償却費相当額	16,554千円																																																				
支払利息相当額	277千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	38,536	38,536																																																			
合計	38,536	38,536																																																			
1年内	千円																																																				
1年超	千円																																																				
合計	千円																																																				
支払リース料	7,508千円																																																				
減価償却費相当額	7,198千円																																																				
支払利息相当額	59千円																																																				

前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799千円</td> </tr> </table>	1 年内	799千円	1 年超	千円	合計	799千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">12,481千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">160,180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,661千円</td> </tr> </table>	1 年内	12,481千円	1 年超	160,180千円	合計	172,661千円
1 年内	799千円												
1 年超	千円												
合計	799千円												
1 年内	12,481千円												
1 年超	160,180千円												
合計	172,661千円												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)及び当事業年度(自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
(1) 流動 繰延税金資産・負債		
未払事業税	20,511千円	328千円
賞与引当金	32,963千円	17,588千円
貸倒引当金	2,222千円	1,660千円
商品評価損	80,706千円	97,598千円
繰越欠損金	千円	131,686千円
その他	6,003千円	7,514千円
計	142,407千円	256,377千円
評価性引当額	60,609千円	211,563千円
合計	81,797千円	44,813千円
(2) 固定 繰延税金資産・負債		
長期未払金	36,740千円	36,740千円
少額減価償却資産	1,878千円	1,822千円
退職給付引当金	167,108千円	125,911千円
投資有価証券評価損	99,684千円	56,766千円
貸倒引当金	241千円	千円
その他	13,600千円	4,877千円
その他有価証券評価差額金	81,990千円	44,979千円
計	237,262千円	181,137千円
評価性引当額	319,253千円	226,117千円
合計	81,990千円	44,979千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因内訳

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
法定実効税率	40.4%	税引前当期純損失
(差異原因)		のため、記載を省略
住民税均等割	0.5%	しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	
受取配当金等益金に算入されない項目	0.5%	
評価性引当額の増減	6.8%	
その他	0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	190円91銭	1株当たり純資産額	149円38銭
1株当たり当期純利益	33円56銭	1株当たり当期純損失	8円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	329,091	86,071
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	329,091	86,071
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,805	9,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
任天堂	6,500	167,700
石油資源開発	22,200	109,002
岡三証券グループ	201,000	85,827
りそなホールディングス	56,600	80,881
西島製作所	51,050	73,103
セコム	15,000	59,400
パナソニック	40,376	55,234
川崎重工業	200,000	42,600
山善	125,000	38,750
東芝	100,000	35,700
荏原製作所	110,000	32,120
フルサト工業	45,000	31,950
三菱重工業	90,000	30,690
本田技研工業	10,000	27,500
井上金属工業	50,000	24,250
三洋電機	100,000	23,900
中央自動車工業	70,000	23,170
みずほインベスターズ証券	213,486	22,629
シャープ	20,000	21,620
みずほ信託銀行	200,000	21,600
前田機工	410,670	20,442
大垣共立銀行	45,000	19,575
新日本製鐵	50,000	18,200
ソフトバンク	10,000	17,350
三井化学	50,000	16,500
トラスコ中山	10,541	14,451
全日本空輸	40,000	14,120
丸紅	30,000	12,930
新日本理化	88,100	12,334
あおぞら銀行	80,000	12,240
沖電気工業	120,000	12,000
ほくほくフィナンシャル グループ	59,257	11,851
日本航空	60,000	11,100
アーランドサカモト	12,250	10,106
名村造船所	19,000	9,842
双日	50,000	9,500
東京建物	20,000	9,000
トヨタ自動車	2,000	7,620
丸善	82,000	7,298
東洋紡績	50,000	7,150
プロスペクト・リート投資法人	65	6,279
その他(24銘柄)	277,366.26	36,119
計	3,292,461.26	1,303,636

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
シティグループ インク INTL GBL	100,000,000円	60,910
国際復興開発銀行 南アフリカ・ランド建債券 2010年8月10日満期	600,000ランド	7,270
国際復興開発銀行 南アフリカ・ランド建債券 2012年10月10日満期	600,000ランド	7,182
国際復興開発銀行 南アフリカ・ランド建債券 2011年6月10日満期	600,000ランド	7,000
国際復興開発銀行 南アフリカ・ランド建債券 2010年6月10日満期	550,000ランド	6,494
国際復興開発銀行 南アフリカ・ランド建債券 2014年12月10日満期	550,000ランド	6,218
計	100,000,000円 2,900,000ランド	95,076

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券 (証券投資信託受益証券)		
アライアンス・バーンスタイン ・ハイ・イールド・オープン	41,213,031	11,119
大和MMF ユーロ	59,034	7,946
ニッセイパトナムインカム オープン	10,000,000	5,361
パトナムディバーシファイ ライジング・ジャパン・オープ ン	6,500	4,182
パトナムヨーロッパグロース ファンド	10,000,000	4,113
パトナムヨーロッパグロース ファンド	1,400	2,046
計	61,279,965	34,767

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	862,377	220	1,554	861,042	726,980	12,982	134,062
構築物	24,661			24,661	21,281	803	3,380
機械及び装置	1,012,315	8,144	72,169	948,291	825,439	33,510	122,851
車両運搬具	14,246	410	528	14,128	12,293	2,480	1,834
工具、器具及び備品	904,787	12,903	19,526	898,164	853,878	27,618	44,285
土地	308,186			308,186			308,186
リース資産		678		678	90	90	587
有形固定資産計	3,126,575	22,356	93,778	3,055,153	2,439,964	77,485	615,189
無形固定資産							
ソフトウェア				27,460	17,336	3,529	10,124
電話加入権				2,616			2,616
リース資産				6,966	928	928	6,037
無形固定資産計				37,042	18,265	4,458	18,777

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 工具類製造設備 7,146千円

工具、器具及び備品 金型、ダイス 10,493千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 工具類製造設備 71,169千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,572	4,110	995	6,074	5,611
賞与引当金	81,593	43,535	81,593		43,535

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、5,500千円は貸倒実績率による洗替の取崩であり、574千円は回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,246
預金	
当座預金	114,922
普通預金	1,553
通知預金	90,000
定期預金	100,000
計	306,475
合計	309,722

2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	受取手形金額(千円)
前田機工(株)	207,219
ジロー(株)	33,454
アークランドサカモト(株)	26,653
(株)サンコー	21,055
(株)レント	18,373
その他	65,211
合計	371,968

b 期日別内訳

期日	受取手形金額(千円)
平成21年6月	86,022
7月	81,436
8月	72,135
9月	77,450
10月	40,813
11月	14,110
合計	371,968

3) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トラスコ中山(株)	112,348
前田機工(株)	101,423
(株)山善	47,409
ジロー(株)	30,018
PRO TECH	24,983
その他	267,821
合計	584,006

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%) $C/(A+B) \times 100$	滞留期間(月) $\{(A+D)/2\} / \{B/12\}$
741,048	4,078,586	4,235,629	584,006	87.9	1.95

(注) 上記の金額には消費税等を含めて計算しております。

4) たな卸資産

科目	品目		金額(千円)
商品及び製品	作業工具	ソケットレンチ	315,109
		めがねレンチ	69,971
		トルクレンチ	41,967
		単能他レンチ	89,857
		各種レンチ	173,523
		スパナ	56,427
		工具用ケース類	71,562
		計	818,419
	機器	シヤーレンチ、建方一番、 シンプルトルコン、パワー レンチ、その他の機器類	115,140
		計	115,140
	合計	933,559	
仕掛品	作業工具	ソケットレンチ	92,152
		めがねレンチ	10,064
		単能他レンチ	13,015
		計	115,232
	機器	シヤーレンチ、建方一番、 シンプルトルコン、パワー レンチ、その他の機器類	175,217
		計	175,217
	合計	290,450	
原材料及び貯蔵品	作業工具	特殊鋼鋼材	24,579
		買入部品(作業工具)	40,456
		その他(作業工具)	66,289
		計	131,324
	機器	買入部品(機器)	48,475
		その他(機器)	94,542
		計	143,017
	作業工具・機器	販売促進用品他	6,885
		包装荷造品	15,877
			22,763
	合計	297,105	
	総計	1,521,115	

流動負債

1) 支払手形(設備関係支払手形を含む)

a 相手先別内訳

支払手形相手先	金額(千円)
平松工業(株)	20,297
(株)ロブテックス	16,462
協栄金属工業(株)	14,252
日本電産シバウラ(株)	12,658
カネヒラ鉄鋼(株)	11,349
その他	227,681
計	302,702
設備支払手形相手先	金額(千円)
(株)イースクラム	3,275
相場産業(株)	1,648
計	4,923
合計	307,626

b 期日別内訳

期日	支払手形金額(千円)	設備関係支払手形金額(千円)
平成21年 6月	91,508	546
7月	88,290	419
8月	75,662	3,958
9月	44,501	
10月	2,739	
合計	302,702	4,923

2) 買掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
亜日亜企業有限公司	4,720
トリオ・トレーディング・サービス(株)	3,079
(株)ロブテックス	2,870
平松工業(株)	2,281
カネヒラ鉄鋼(株)	2,142
その他	36,643
合計	51,738

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	500,000
(株)近畿大阪銀行	400,000
(株)大垣共立銀行	300,000
(株)北陸銀行	200,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)紀陽銀行	100,000
合計	1,800,000

4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
日本生命保険(相)	63,800
(株)近畿大阪銀行	56,218
(株)日本政策金融公庫	51,440
(株)北陸銀行	48,644
(株)大垣共立銀行	48,610
(株)りそな銀行	40,289
(株)三井住友銀行	16,680
(独)福祉医療機構	86
合計	325,767

5) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	114,260
(株)近畿大阪銀行	54,460
(株)北陸銀行	40,316
日本生命保険(相)	37,800
(株)りそな銀行	33,296
(株)大垣共立銀行	27,720
(株)三井住友銀行	9,690
合計	317,542

固定負債

1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	367,549
中小企業退職金共済制度による給付相当額	55,888
合計	311,661

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告に公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tonetool.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付 状況報告書			平成20年11月11日 平成20年12月16日 平成21年1月14日 平成21年2月16日 平成21年3月11日 平成21年4月14日 平成21年5月12日及び 平成21年6月9日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日	平成20年8月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(監査証明を行なう公認会計士等の 異動)の規定に基づく臨時報告書		平成20年9月3日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨 時報告書		平成21年7月29日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	(第74期第1四半期)	自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日	平成20年10月9日 近畿財務局長に提出。
	(第74期第2四半期)	自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日	平成21年1月14日 近畿財務局長に提出。
	(第74期第3四半期)	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	平成21年4月9日 近畿財務局長に提出。
(5) 確認書の訂正確認書	平成20年10月9日提出の確認書に係る訂正確認 書		平成20年10月15日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月28日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田金属工業株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月28日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲 雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田金属工業株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田金属工業株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前田金属工業株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月28日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田金属工業株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月28日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田金属工業株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。